



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年1月31日

上場会社名 ABホテル株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6565 URL https://www.ab-hotel.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 山下 裕輔 TEL 0566 (79) 3013  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,122	24.5	1,105	18.3	1,109	23.3	687	22.5
2018年3月期第3四半期	3,310	—	934	—	900	—	561	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	48.51	48.34
2018年3月期第3四半期	41.74	41.57

- (注) 1. 当社は、2017年10月11日付で普通株式1株につき100株の割合で、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。
2. 当社は、2017年12月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）及び名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、2018年3月期第3四半期に係る「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、新規上場日から2018年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2019年3月期第3四半期	16,895	5,057	5,057	29.9	29.9	29.9
2018年3月期	13,984	4,440	4,440	31.8	31.8	31.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 5,057百万円 2018年3月期 4,440百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年3月期については株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、5円となります。

### 3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	22.2	1,375	15.3	1,360	18.7	860	18.9	60.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	14,176,000株	2018年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	172株	2018年3月期	172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	14,175,828株	2018年3月期3Q	13,453,236株

当社は、2017年10月11日付で普通株式1株につき100株の割合で、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(追加情報) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の設備投資や生産活動も順調に推移しているものの、個人消費については一部足踏み状況が見られ、海外の政治、経済状況が不安定化しており、先行き不透明な経済環境が続いております。

当社の属するホテル業界におきましては、訪日外国人数（インバウンド）が年々増加し、観光・ビジネスにおける需要がともに高まっており、ホテル業界の活性化が期待されております。

こうした経済環境のもとで、当社は、インターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めたことにより、前々期までに開業した既存14店舗の第3四半期累計期間平均宿泊稼働率は87.3%と堅調に推移いたしました。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、2019年1月以降の出店予定として「A B ホテル」8店舗の新規開発を決定しております。

当第3四半期累計期間におきましては、2018年5月に「A B ホテル京都四条堀川」、同9月に「A B ホテル東海太田川」及び「A B ホテル近江八幡」、同12月に「A B ホテル宇部新川」を出店し、新規開業4店舗を含め営業店舗数は22店舗（客室数は2,901室）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,122百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益1,105百万円（同18.3%増）、経常利益1,109百万円（同23.3%増）、四半期純利益687百万円（同22.5%増）となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,910百万円増加の16,895百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が554百万円増加したこと、「A B ホテル」の新規出店により有形固定資産が2,213百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ2,293百万円増加の11,838百万円となりました。主な要因といたしましては、A B ホテルの建設による設備投資資金として長期借入金が1,661百万円、リース債務が416百万円、新規開業に伴う資産除去債務が135百万円増加したためであります。

## (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ616百万円増加し5,057百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が616百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は29.9%（前事業年度末は31.8%）となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の業績予想につきましては、2018年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587,035	3,141,348
売掛金	188,581	195,124
たな卸資産	11,477	17,081
その他	63,133	128,542
流動資産合計	2,850,227	3,482,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,180,389	9,331,180
減価償却累計額	△1,481,282	△1,658,452
建物(純額)	5,699,107	7,672,727
構築物	422,168	547,323
減価償却累計額	△155,181	△176,015
構築物(純額)	266,987	371,307
機械及び装置	42,330	57,646
減価償却累計額	△31,340	△33,544
機械及び装置(純額)	10,990	24,102
工具、器具及び備品	186,644	226,199
減価償却累計額	△142,586	△158,203
工具、器具及び備品(純額)	44,058	67,996
土地	741,726	974,618
リース資産	2,677,216	3,176,808
減価償却累計額	△402,993	△496,832
リース資産(純額)	2,274,223	2,679,975
建設仮勘定	1,542,865	1,003,126
有形固定資産合計	10,579,958	12,793,855
無形固定資産	13,032	18,622
投資その他の資産		
敷金及び保証金	424,198	477,906
繰延税金資産	41,480	69,653
その他	70,773	49,660
投資その他の資産合計	536,452	597,220
固定資産合計	11,129,443	13,409,698
繰延資産		
株式交付費	5,075	3,648
繰延資産合計	5,075	3,648
資産合計	13,984,746	16,895,444

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	954,036	1,244,626
リース債務	248,292	289,873
未払法人税等	294,224	239,454
その他	569,665	695,485
流動負債合計	2,066,218	2,469,439
固定負債		
長期借入金	5,014,978	6,385,481
リース債務	2,047,125	2,421,558
役員退職慰労引当金	14,010	18,950
資産除去債務	381,954	517,275
その他	20,100	25,477
固定負債合計	7,478,167	9,368,742
負債合計	9,544,385	11,838,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	2,099,441	2,716,343
自己株式	△439	△439
株主資本合計	4,440,360	5,057,261
純資産合計	4,440,360	5,057,261
負債純資産合計	13,984,746	16,895,444

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,310,024	4,122,494
売上原価	2,071,639	2,611,128
売上総利益	1,238,385	1,511,365
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,730	52,790
給料及び賞与	44,794	47,953
支払手数料	69,879	76,631
その他	141,397	228,448
販売費及び一般管理費合計	303,801	405,822
営業利益	934,583	1,105,542
営業外収益		
受取手数料	16,538	23,367
雑収入	5,224	47,887
営業外収益合計	21,763	71,254
営業外費用		
支払利息	50,105	51,473
雑損失	6,151	15,847
営業外費用合計	56,256	67,321
経常利益	900,089	1,109,476
特別損失		
固定資産除却損	442	—
特別損失合計	442	—
税引前四半期純利益	899,647	1,109,476
法人税、住民税及び事業税	346,185	449,868
法人税等調整額	△8,078	△28,173
法人税等合計	338,106	421,695
四半期純利益	561,541	687,780

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。